



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント
コード番号 4751 URL <https://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

定時株主総会開催予定日 平成27年12月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月14日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	254,381	23.9	32,747	47.4	32,314	45.6	14,792	54.8
26年9月期	205,234	26.3	22,220	115.3	22,188	109.9	9,556	△9.0

(注) 包括利益 27年9月期 18,016百万円 (54.0%) 26年9月期 11,696百万円 (△0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	236.18	235.13	24.4	27.9	12.9
26年9月期	153.07	152.50	19.1	24.4	10.8

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △618百万円 26年9月期 △100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	131,188	77,702	50.8	1,062.74
26年9月期	100,545	63,175	54.2	872.69

(参考) 自己資本 27年9月期 66,706百万円 26年9月期 54,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	29,021	△19,492	△2,362	38,716
26年9月期	15,024	△11,457	△765	31,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,749	39.2	7.5
27年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	3,138	21.2	5.2
28年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

(注) 26年9月期期末配当金の内訳 普通配当金40円00銭 記念配当金20円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	300,000	17.9	28,000	△14.5	27,400	△15.2	14,000	△5.4	223.04

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	63,213,300 株	26年9月期	63,213,300 株
② 期末自己株式数	27年9月期	444,800 株	26年9月期	720,300 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	62,631,348 株	26年9月期	62,429,671 株

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	146,925	21.3	12,278	15.1	12,259	10.0	7,406	62.3
26年9月期	121,174	36.9	10,664	—	11,145	—	4,563	△72.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年9月期	118.25		117.73	
26年9月期	73.10		72.83	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
27年9月期	73,432		43,420	58.8	688.07			
26年9月期	62,447		39,119	62.3	622.79			

(参考) 自己資本 27年9月期 43,189百万円 26年9月期 38,920百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成27年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は60.6%（注1）まで拡大し、平成27年のスマートフォン広告市場は、前年比29.8%増の3,903億円（注2）、スマートフォンゲーム市場は、前年比13.3%増の7,462億円（注2）と高成長が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン関連事業に経営資源を集中し、当連結会計年度におけるスマートフォン関連の売上高は、売上高構成比（投資育成事業の売上高を除く）の77.9%まで拡大しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は254,381百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は32,747百万円（前年同期比47.4%増）、経常利益は32,314百万円（前年同期比45.6%増）、当期純利益は14,792百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

出所（注1）内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成27年3月実施調査結果）」

（注2）CyberZ/シード・プランニング「スマートフォン市場動向調査」及び「2015年 スマートフォン広告市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①Ameba事業

「Ameba」のネイティブアプリのサービス拡充や運用・改善、構造改革等の成果により、売上高は34,253百万円（前年同期比0.7%増）、営業損益は4,259百万円の利益計上（前年同期比86.3%増）となりました。また、更なる成長・クリエイティブ強化のため、「Ameba」のロゴを一新し、ブランドの統一を行っております。

②ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)アプリボット等が属しております。

ネイティブゲームが牽引し、売上高は68,992百万円（前年同期比35.8%増）、営業損益は15,967百万円の利益計上（前年同期比88.3%増）となりました。

③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン広告の順調な販売等により、売上高は142,110百万円（前年同期比24.8%増）、営業損益は11,534百万円の利益計上（前年同期比26.3%増）となりました。

④メディアその他事業

メディアその他事業には、動画事業、トークアプリ「755」等の新規事業、(株)シーエー・モバイル、(株)ウエディングパーク等のメディア事業が属しております。

新規事業の立ち上げに伴う先行投資により、売上高は18,884百万円（前年同期比24.3%増）、営業損益は2,393百万円の損失計上（前年同期間199百万円の利益計上）となりました。

⑤投資育成事業

投資育成事業には当社のコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及びアジア圏等の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

保有株式の売却等により、売上高は7,210百万円（前年同期比65.9%増）、営業損益は4,980百万円の利益計上（前年同期比79.0%増）となりました。

次期の業績見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は引き続きスマートフォン市場の成長を取り込み、当期比17.9%増の3,000億円と予想しております。

連結営業利益は、インターネット広告事業の順調な成長、ゲーム事業の拡大を見込んでおりますが、Ameba事業における動画等への新規投資の強化を予定していることから280億円と予想しております。連結経常利益は274億円、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円と予想しております。

中間業績の見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は131,188百万円（前連結会計年度末比30,642百万円の増加）となりました。これは、主に売上高や利益の拡大に伴う預金及び売掛金の増加によるものであります。

負債は53,486百万円（前連結会計年度末比16,116百万円の増加）となりました。これは、主に売上高や利益の拡大に伴う買掛金及び未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は77,702百万円（前連結会計年度末比14,526百万円の増加）となりました。これは、主に当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて7,276百万円増加し、38,716百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは29,021百万円の増加（前年同期間は15,024百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは19,492百万円の減少（前年同期間は11,457百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券及び固定資産の取得によるものであります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,362百万円の減少（前年同期間は765百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	56.0	54.2	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	207.5	239.3	223.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.6	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	228.6	3,138.6	8,615.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上とともに配当を継続的に実施していきたいと考えております。連結業績、単体の資金繰りを考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。

当該方針に基づき、当期（平成27年9月期）の配当金は50円、次期（平成28年9月期）の配当金は50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 業界動向について

過去において、インターネットメディア市場、インターネット広告市場、ゲーム市場及び音楽市場は、インターネット市場の拡大、インターネット利用者の増加、スマートデバイス（スマートフォン、タブレット端末等）の普及、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、インターネットメディア市場、ゲーム市場及び音楽市場においては市場成長が阻害されるような状況が生じた場合、また、インターネット広告市場においては景気変動の影響を受けるため景況感が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 経営成績の変動について

(i) 業績見通しについて

当社グループは、インターネット業界において多様なサービスを提供しており、今後の日本におけるインターネット人口や、インターネット関連市場の規模等が順調に推移しない場合や、新しいビジネスモデル等への対応が遅れた場合には、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

また当社グループは必要に応じて、人材の雇用、子会社及び関連会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

過年度における当社グループの業績は、事業・子会社毎に毎期大きく変動し、各事業の当社グループ全体の利益に占める割合も毎期変動する傾向があります。また、市況の影響等を受ける場合もあり、当社グループの業績見通しの評価は過年度の経営成績に全面的に依拠することはできない面があります。そのため、業績見通しを公表している場合には、経営環境の変化等により実際の業績が公表した業績見通しと異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(ii) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備が進む中で、当社グループは基準の変更等に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。しかしながら、将来において会計基準や税制の大きな変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループの事業領域においては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」、「資金決済に関する法律」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。これらの法令の制定や改正、新たなガイドライン等や、自主規制ルールの策定または改定等が行われることにより、当社グループの事業が新たな制約を受け、または既存の規制が強化された場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、当社グループの運営するサービスにおいて、違法行為によって被害・損失を被った第三者より、当社グループが損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。なお、音楽著作権につきましては、一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）等の著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権保有者に対する著作権使用料や許諾条件の変更または音楽著

作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

④ 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、当社グループのパートナー事業者と協力し、当社グループのサービス提供に必要なコンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティの強化を推進しております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、コンピューターネットワークへの不正侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、アクセス増加等の一時的な過負荷等に基づき、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん、システムダウン等の損害が発生する可能性があります。その結果、第三者からの損害賠償請求、当社グループの信用下落、収益機会の損失等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しており、これらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有し、その遵守に努めております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等に基づき、個人情報が漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の下落等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネット業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の保護に努めるとともに、当社グループの役職員による第三者の知的財産権の侵害が発生しないよう、啓蒙及び社内管理体制を強化しております。

しかしながら、第三者が保有する知的財産権の内容により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨ 自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止できる保証はなく、当該事象による営業活動への

影響、ブランドイメージの毀損、物的、人的な損害等が発生する可能性があります。

さらに、当社グループの拠点及びコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネットユーザー及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長とし、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けております。今後も、新たな事業の創出及び子会社、関連会社の設立、ならびに企業買収や海外展開等の方法によって、インターネット総合サービス企業として事業領域の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・事業開発費の発生等の追加支出が見込まれ、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されます。さらに、競合企業への優位性確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。

また、海外へ事業展開を行っていく上で、各国の法令、規制、政治、社会情勢、為替変動、競合環境をはじめとした潜在的リスクに対処できないことも想定されます。従いまして、当社グループの方針どおりにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかず、子会社及び関連会社の内部管理体制に重大な不備が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の可能性も出てまいります。

また、当社グループは、インターネットメディア事業等一般消費者を対象とするサービスを展開していることから、当社グループにとって予期せず風評被害を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループのブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ インターネットメディア事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、ブログ、ソーシャルメディア、ゲーム、動画、音楽、情報サイト等、インターネットを通じてコンテンツやサービスを提供しております。新規コンテンツの開発、既存サービスの機能拡充、更なるノウハウの蓄積による運営の安定化等により、ユーザーの獲得・維持を図っていく方針であります。しかしながら、幅広いユーザーに支持される魅力あるコンテンツやサービスの提供等ができない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、ソーシャルゲームの利用環境に関する市場の健全な発展、ユーザーによるソーシャルゲームの適正利用の推進等を図ることを目的として、必要に応じて様々な施策を実施いたしておりますが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が発生した場合や、想定外の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、各カード会社、各プラットフォーム事業者、各通信キャリア等との契約に基づきコンテンツやサービスを提供しておりますが、技術的な仕様の変更や、契約条件の変更、契約の解除やその他不測の事態が発生し、その対応が間に合わなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑫ インターネット広告事業及びアドテクノロジー事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネット広告は、市場変化や景気動向の変動により広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。また、広告主の経営状態の悪化、広告の誤配信等により、広告代金の回収ができず、媒体社等に対する支払債務を負担する可能性があります。

また、インターネット広告事業は、取引形態の性質上、媒体社からの仕入れに依存しており、媒体社との取引が継続されず広告枠や広告商品の仕入れができなくなった場合及び取引条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、インターネット広告事業は、複数の競合会社が存在し、当社及び当社グループメディアの販売強化や営業提案力の強化等を積極的に取り組んでおりますが、顧客獲得のための価格競争の激化により収益性の低下等を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、アドテクノロジー事業では、広告配信システムの開発や改善、機能の追加、データ分析やマーケティング

の新たな手法の導入等を積極的に行っておりますが、アドテクノロジー広告における新たな技術や手法が出現した場合、競合企業への競争力が著しく低下する可能性があり、また、スマートデバイス向けのアドテクノロジー広告では、スマートデバイスに搭載されるOSの提供者によるガイドライン、機能の変更等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑬ 投資育成事業に係るリスクについて

投資先企業のうち、公開企業につきましては、株価動向によって評価益が減少または評価損が増加する可能性があり、投資先企業の今後の業績によっては、投資が回収できず、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

また、未公開企業につきましては、その将来性における不確定要素により業績が悪化し、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑭ EC事業に係るリスクについて

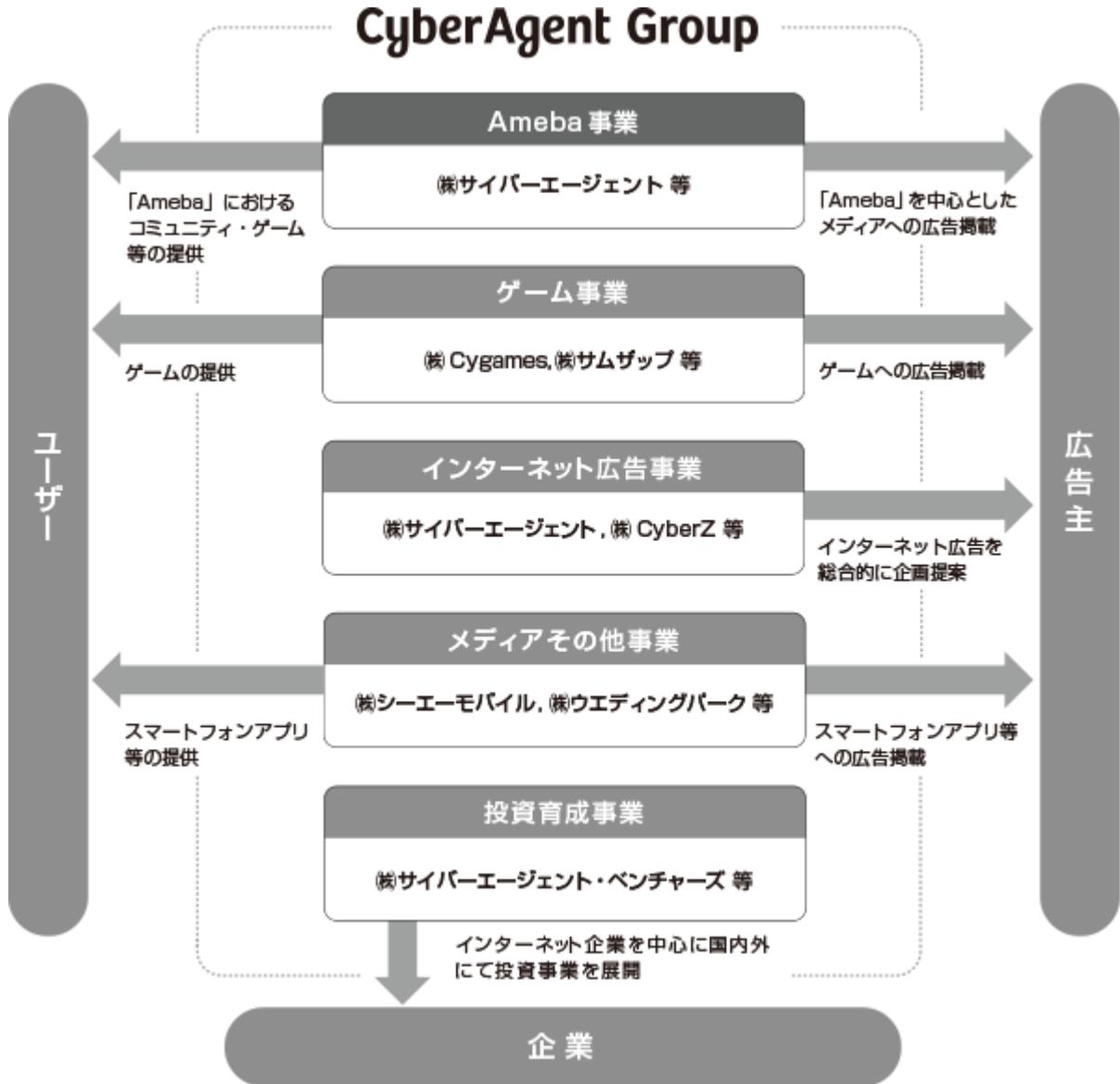
当社グループはEC（電子商取引）事業を展開しており、関係法令を遵守し、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底しておりますが、商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、損害賠償責任等の発生や、信頼喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成27年9月30日現在、当社（㈱サイバーエージェント）、連結子会社76社（うち5組合）及び関連会社5社（うち2組合）によって構成されております。

なお、報告セグメントにつきましては、Ameba事業、ゲーム事業、インターネット広告事業、メディアその他事業、投資育成事業に区分しております。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」をビジョンに掲げ、急拡大するインターネット分野に軸足を置き、事業を創造していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標であります。高収益事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、Amebaを中心とした高収益なインターネットビジネスの総合企業となるべく、Amebaのメディアとしてのブランド構築、インターネット広告事業のシェア拡大、ゲーム事業の継続的なヒットタイトルの創出により、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題と認識しております。

① Ameba事業

動画等の新規事業の立ち上げを通じた収益性の向上

② インターネット広告事業

スマートフォン向け広告・アドテクノロジー分野の強化

③ 技術力・クリエイティブ力の強化

優秀な技術者・クリエイターの採用・育成

これらの経営課題を解決して事業拡大・成長し続けるために、事業拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、Amebaを中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,446	38,723
受取手形及び売掛金	28,807	38,095
たな卸資産	39	65
営業投資有価証券	9,517	10,818
繰延税金資産	1,431	2,278
その他	2,410	3,702
貸倒引当金	△46	△152
流動資産合計	73,605	93,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,406	3,013
減価償却累計額	△692	△810
建物及び構築物（純額）	1,714	2,203
工具、器具及び備品	9,103	11,047
減価償却累計額	△4,856	△5,660
工具、器具及び備品（純額）	4,247	5,386
その他	28	26
有形固定資産合計	5,989	7,616
無形固定資産		
のれん	3,735	4,551
ソフトウェア	7,042	7,625
その他	3,561	5,778
無形固定資産合計	14,339	17,955
投資その他の資産		
投資有価証券	2,708	6,682
繰延税金資産	1,353	2,148
その他	2,606	3,391
貸倒引当金	△58	△138
投資その他の資産合計	6,609	12,083
固定資産合計	26,939	37,656
資産合計	100,545	131,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,681	24,599
未払金	8,235	9,294
短期借入金	30	20
未払法人税等	4,604	10,605
繰延税金負債	—	187
その他	5,778	7,307
流動負債合計	36,329	52,013
固定負債		
長期借入金	—	130
勤続慰労引当金	344	530
資産除去債務	695	710
その他	—	100
固定負債合計	1,040	1,472
負債合計	37,369	53,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	2,393	2,549
利益剰余金	44,745	55,788
自己株式	△1,522	△940
株主資本合計	52,819	64,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,678
為替換算調整勘定	301	426
その他の包括利益累計額合計	1,717	2,105
新株予約権	199	234
少数株主持分	8,439	10,761
純資産合計	63,175	77,702
負債純資産合計	100,545	131,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	205,234	254,381
売上原価	133,891	162,160
売上総利益	71,342	92,221
販売費及び一般管理費	49,122	59,473
営業利益	22,220	32,747
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	—	50
投資有価証券評価益	2	84
為替差益	68	—
助成金収入	0	55
その他	67	67
営業外収益合計	149	261
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	100	618
その他	76	73
営業外費用合計	181	695
経常利益	22,188	32,314
特別利益		
関係会社株式売却益	134	3,069
その他	187	203
特別利益合計	321	3,272
特別損失		
減損損失	1,932	3,747
その他	2,099	1,119
特別損失合計	4,032	4,866
税金等調整前当期純利益	18,477	30,719
法人税、住民税及び事業税	8,601	14,632
法人税等調整額	△527	△1,573
法人税等合計	8,074	13,059
少数株主損益調整前当期純利益	10,402	17,660
少数株主利益	846	2,868
当期純利益	9,556	14,792

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,402	17,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069	290
為替換算調整勘定	200	10
持分法適用会社に対する持分相当額	23	55
その他の包括利益合計	1,293	356
包括利益	11,696	18,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,679	14,954
少数株主に係る包括利益	1,016	3,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	2,289	37,439	△1,933	44,999
当期変動額					
剰余金の配当			△2,180		△2,180
自己株式の処分		103		410	513
持分法の適用範囲の変動			△70		△70
当期純利益			9,556		9,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	103	7,306	410	7,819
当期末残高	7,203	2,393	44,745	△1,522	52,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	436	157	594	152	4,840	50,587
当期変動額						
剰余金の配当						△2,180
自己株式の処分						513
持分法の適用範囲の変動						△70
当期純利益						9,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	979	144	1,123	46	3,598	4,768
当期変動額合計	979	144	1,123	46	3,598	12,588
当期末残高	1,415	301	1,717	199	8,439	63,175

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	2,393	44,745	△1,522	52,819
当期変動額					
剰余金の配当			△3,749		△3,749
自己株式の処分		156		582	738
当期純利益			14,792		14,792
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	156	11,042	582	11,781
当期末残高	7,203	2,549	55,788	△940	64,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,415	301	1,717	199	8,439	63,175
当期変動額						
剰余金の配当						△3,749
自己株式の処分						738
当期純利益						14,792
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	262	124	387	35	2,322	2,745
当期変動額合計	262	124	387	35	2,322	14,526
当期末残高	1,678	426	2,105	234	10,761	77,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,477	30,719
減価償却費	4,447	5,757
のれん償却額	398	529
減損損失	1,932	3,747
持分法による投資損益 (△は益)	100	618
関係会社株式売却損益 (△は益)	53	△3,069
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,116	△9,482
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2,212	△838
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,023	6,864
未払金の増減額 (△は減少)	1,375	1,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,946	415
その他	2,479	1,101
小計	25,904	37,603
利息及び配当金の受取額	2	53
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△10,880	△8,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,024	29,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,944	△3,084
無形固定資産の取得による支出	△7,919	△10,174
投資有価証券の取得による支出	△51	△3,651
関係会社株式の売却による収入	161	3,545
関係会社株式の取得による支出	△193	△1,588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に 対する前期末払分の支払による支出	—	△927
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,177
その他	△509	△1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,457	△19,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	△11
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△364	△30
社債の償還による支出	△100	—
少数株主からの払込みによる収入	183	507
投資事業組合員からの出資払込みによる収入	1,273	349
投資事業組合員への分配金の支払額	△75	△440
自己株式の処分による収入	475	716
配当金の支払額	△2,180	△3,750
その他	△7	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	△2,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,990	7,276
現金及び現金同等物の期首残高	28,448	31,439
現金及び現金同等物の期末残高	31,439	38,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76社

主要な連結子会社

(株)Cygames

(株)サムザップ

(株)アプリボット

(株)シーエー・モバイル

(株)CyberZ

(株)CAリワード

(株)サイバーエージェント・ベンチャーズ

(株)GOODROID、(株)グリーンモンスター、(株)タクスタ、(株)Uniface、(株)CyberBull、(株)AbemaTV、(株)AbemaNews、CA Asia Internet Fund 2, L.P. 他18社は新規設立等したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)CyberX、(株)パシオク、(株)Delight他1社は解散等したため、(株)koebu他1社は吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

微告香港集团有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数 5社

主要な会社名

BEENOS(株)

AWA(株)

AWA(株)他1社は新規設立等したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含め、他1社は売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

微告香港集团有限公司

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)マインドパレット 他

関連会社としなかった理由

当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものではないため関連会社としておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価益」、「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「還付加算金」は、当連結会計年度において、

営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「その他」に表示していた44百万円は、「投資有価証券評価益」2百万円、「助成金収入」0百万円、「その他」42百万円として組み替えたうえで、「還付加算金」に表示していた25百万円を「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「投資有価証券評価損」、「消費税等調整額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外費用の「投資有価証券評価損」に表示していた31百万円、「消費税等調整額」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた特別利益の「持分変動利益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、特別利益の「持分変動利益」に表示していた168百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「持分変動損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、特別損失の「持分変動損失」に表示していた1,184百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益(△は益)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた「持分変動損益(△は益)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,563百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」100百万円、「その他」1,463百万円として組み替えたうえで、「持分変動損益(△は益)」に表示していた1,015百万円を「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」、「関係会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△755百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△51百万円、「関係会社株式の取得による支出」△193百万円、「その他」△509百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの払込みによる収入」に含めて表示していた「投資事業組合員からの出資金払込による収入」は、当連結会計年度において、表示の明確性を高めるため、区分掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「投資事業組合員への分配金の支払額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの払込みによる収入」に表示していた1,456百万円は、「少数株主からの払込みによる収入」183百万円、「投資事業組合員からの出資払込による収入」1,273百万円として組み替え、「その他」に表示していた△83百万円は、「投資事業組合員への分配金の支払額」△75百万円、「その他」△7百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Ameba事業」、「ゲーム事業」、「インターネット広告事業」、「メディアその他事業」、「投資育成事業」の5つを報告セグメントとしております。

また、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「ゲーム・その他メディア事業」を「ゲーム事業」及び「メディアその他事業」へと変更しております。

また、当社グループ内の事業再編に伴い、事業の実態に合わせ、従来「Ameba関連事業」に属していた(株)AMoAdを「インターネット広告事業」に、コミュニティ及びエンターテインメントに関する事業を「メディアその他事業」に移管したうえで、「Ameba関連事業」の名称を「Ameba事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
Ameba事業	Ameba等
ゲーム事業	スマートフォン向けゲーム事業等
インターネット広告事業	広告代理事業、アドテクノロジー事業等
メディアその他事業	スマートフォン及びPCメディアの運営等
投資育成事業	コーポレートベンチャーキャピタル事業、ファンド運営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	Ameba	ゲーム	インターネット広告	メディアその他	投資育成	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,495	50,596	108,316	13,504	4,320	205,234	—	205,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,515	202	5,549	1,687	26	12,981	△12,981	—
計	34,011	50,799	113,866	15,191	4,346	218,215	△12,981	205,234
セグメント利益又は損失(△)	2,287	8,478	9,129	199	2,783	22,878	△657	22,220

(注)セグメント利益の調整額△657百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
	Ameba	ゲーム	インター ネット 広告	メディア その他	投資育成	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,979	68,479	134,163	16,548	7,210	254,381	—	254,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,273	512	7,946	2,336	—	17,069	△17,069	—
計	34,253	68,992	142,110	18,884	7,210	271,451	△17,069	254,381
セグメント利益又は損失(△)	4,259	15,967	11,534	△2,393	4,980	34,349	△1,601	32,747

(注)セグメント利益の調整額△1,601百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	Ameba	ゲーム	インターネット広告	メディアその他	投資育成	計		
減損損失	748	402	190	591	—	1,932	—	1,932

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	Ameba	ゲーム	インターネット広告	メディアその他	投資育成	計		
減損損失	1,035	1,785	196	719	—	3,736	10	3,747

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	Ameba	ゲーム	インターネット広告	メディアその他	投資育成	計		
当期償却額	—	146	19	231	—	398	—	398
当期末残高	—	652	441	2,642	—	3,735	—	3,735

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	Ameba	ゲーム	インターネット広告	メディアその他	投資育成	計		
当期償却額	—	154	33	340	0	529	—	529
当期末残高	—	574	490	3,486	—	4,551	—	4,551

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	872円69銭	1,062円74銭
1株当たり当期純利益金額	153円07銭	236円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	152円50銭	235円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,556	14,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,556	14,792
普通株式の期中平均株式数(株)	62,429,671	62,631,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	233,177	278,931
(うち新株予約権)(株)	(233,177)	(278,931)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。